個人用設備別事業計画書（カ　高効率給湯器）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本体設備 | 機器メーカー・名称・型式 | |  | | |
| 性能要件 | (1)年間給湯保温効率が3.3以上であること。  （貯湯缶が多缶（薄型タイプ）の場合は3.0以上、寒冷地は2.7以上） | | | 適　・　否 |
| 本体設備費  ※消費税及び地方消費税に相当する額を除く。 | | | 円 | |
| 附属設備 | 機器メーカー・名称・型式 | | (1) | | |
| (2) | | |
| (3) | | |
| (4) | | |
| 附属設備費  ※消費税及び地方消費税に相当する額を除く。 | | | 円 | |
| 合計設備費  ※消費税及び地方消費税に相当する額を除く。 | | | | 円 | |

|  |  |
| --- | --- |
| その他  特記事項 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 手続代行者 | 住所 | 〒 | |
| 事業者名 |  |  |
| 代表者名 |  |  |
| 担当者名 |  | |
| 連絡先 | 電話　　　　　　　　　　　　　　　FAX | |
| E-mail | |

＜お知らせ：事業完了後に必要な書類について＞

以下の書類は、事業完了後の実績報告書に添付が必要です。御承知置きください。

⑴　補助対象事業に係る領収書の写し

⑵　補助対象設備及び附属機器等の設置前後の状況を示す写真（機器本体及び附属機器等が確認できること。確認できない箇所は、配置図を添付すること。）

⑶　設置した設備が未使用品であることが分かるもの（保証書や出荷証明書の写しなど）又は製造年月や出荷年月が確認できるもの

⑷　住民票（発行から３か月以内のもの）

⑸　前各号に掲げる書類のほか、市長が必要と認める書類